



神奈川県

平成29年度

事務事業の概要

政策局・会計局・各局委員会・

地域県政総合センター

平成29年 6 月

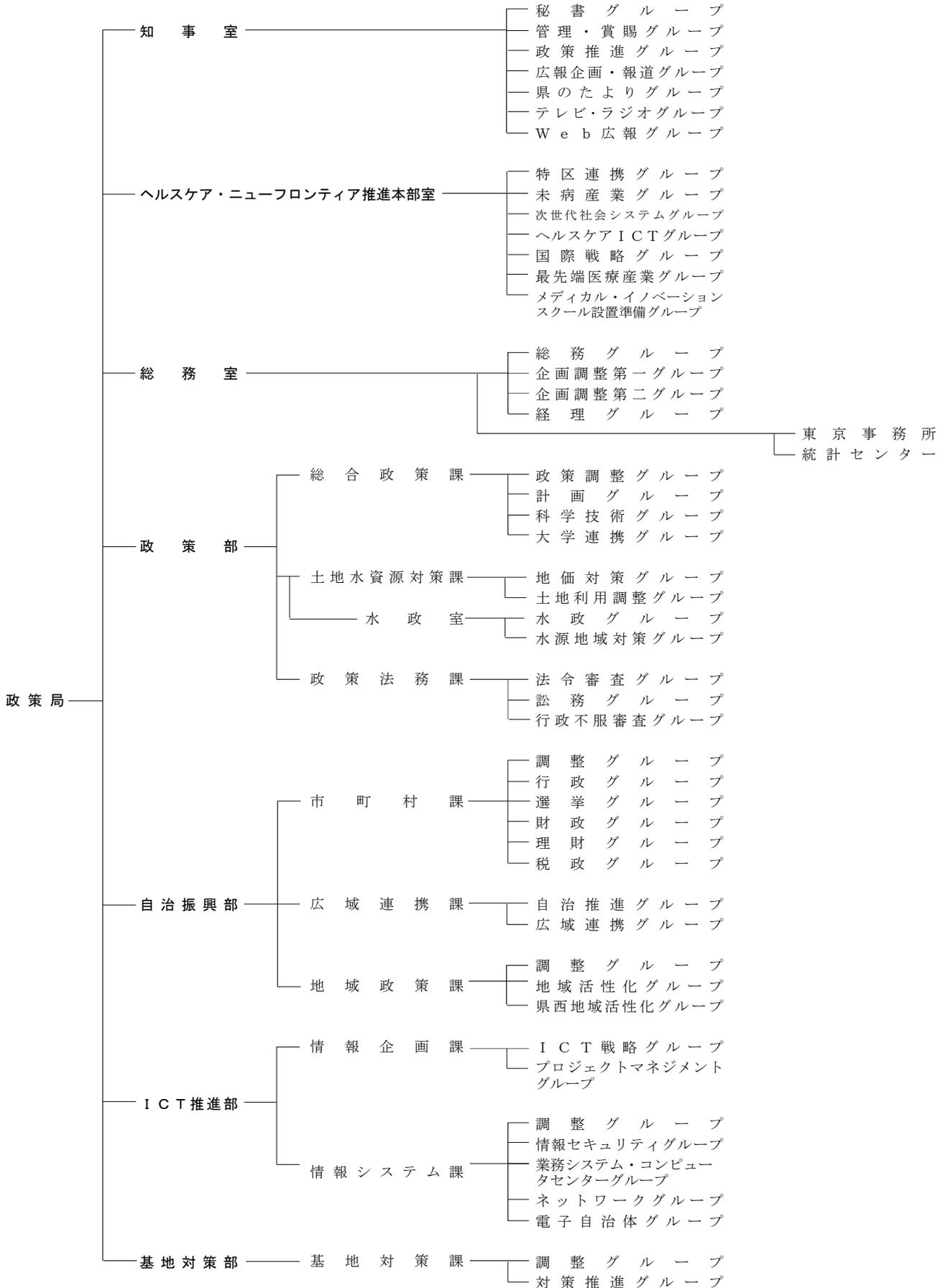
目 次

政策局・会計局・各局委員会行政機構図	1
政策局・会計局・各局委員会幹部職員一覧	3
政 策 局	
政策局分掌事務	5
政策局等職員配置数	8
政策局附属機関一覧	9
平成 29 年度政策局当初予算の概要	10
主要事業の概要	13
会 計 局	19
県議会議会局	23
人事委員会事務局	27
監査事務局	31
地域県政総合センター	
地域県政総合センター行政機構図	35
地域県政総合センター幹部職員一覧	36
地域県政総合センター職員配置数	36
地域県政総合センター所管区域一覧	37
県有財産一覧(合同庁舎関係)	38
横須賀三浦地域県政総合センター	39
県央地域県政総合センター	42
湘南地域県政総合センター	45
県西地域県政総合センター	48

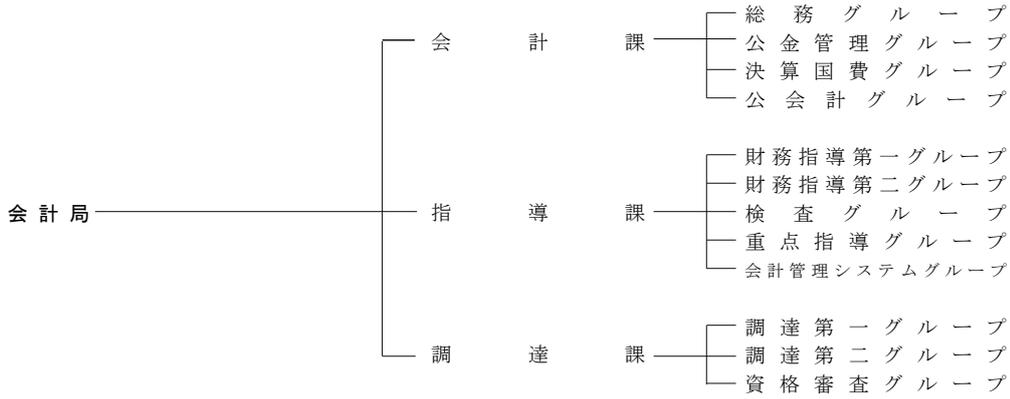
政策局・会計局・各局委員会行政機構図

(平成29年6月1日現在)

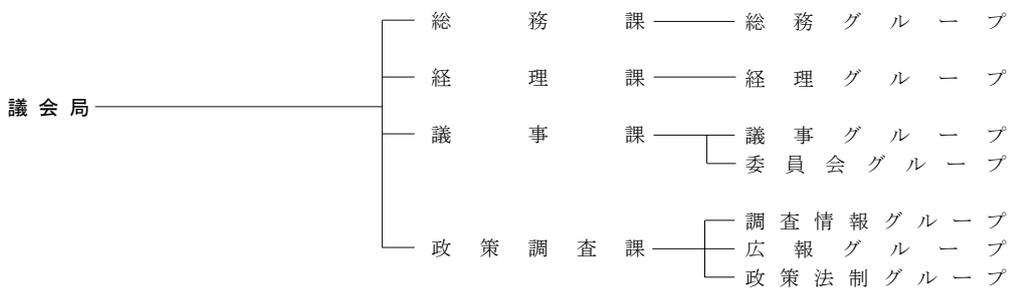
政 策 局



会 計 局



県 議 会 議 会 局



人 事 委 員 会 事 務 局



監 査 事 務 局



政策局・会計局・各局委員会幹部職員一覧

政策局

1 本庁機関

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理 事（兼）局 長	大 竹 准 一	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 特区連携担当課長	楠 顕 子
知 事 政 策 秘 書 官	小 板 橋 聡 士	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 未病産業担当課長	有 泉 尚 英
ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官	山 口 健 太 郎	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 次世代社会システム担当課長	市 川 秀 樹
情 報 統 括 責 任 者 〈 C I O 〉	藁 科 至 徳	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 国際戦略担当課長	山 田 泰 志
政 策 研 究 担 当 局 長	竹 本 治	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 ライフイノベーション担当課長	大 木 健 一
副 局 長（兼）総 務 室 長	長 野 敏 昭	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 メディカル・イノベーションスクール設置準備担当課長	藤 原 匡 利
兼 参 事 監 〈 広 報 戦 略 担 当 〉	木 口 真 治	総務室企画調整担当課長 〈 企画調整官〉〈 広報官〉	篠 原 仙 一
ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室長	金 井 信 高	総務室管理担当課長	和 田 浩 一
参 事 監 〈 科 学 技 術 政 策 担 当 〉	新 田 浩 史	総務室経理担当課長	金 井 義 則
知 事 室 長	守 屋 充	政策部政策調整担当課長	船 山 竜 宏
知 事 室 広 報 戦 略 担 当 部 長 〈 広 報 統 括 官 〉	井 上 和 子	政策部土地水資源対策課長	田 邊 親 司
ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 事業推進担当部長	藤 澤 恭 司	政策部土地水資源対策課水政室長	小 出 静 香
ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 国際戦略担当部長	宮 坂 久 美 子	政策部政策法務課長	開 元 敏 郎
ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 先端技術戦略担当部長	岡 野 内 徳 弥	自治振興部市町村課長	脇 雅 昭
政 策 部 長	平 井 和 友	自治振興部広域連携課長	加 藤 康 介
自 治 振 興 部 長	能 勢 祐 二	自治振興部担当課長 〈 全国知事会派遣〉	太 田 康
I C T 推 進 部 長	田 中 秀 基	自治振興部地域政策課長	久 郷 則 明
基 地 対 策 部 長	谷 川 純 一	ICT推進部情報企画課長	足 立 早 苗
参 事（兼）総 合 政 策 課 長	杉 山 正 行	ICT推進部情報システム課長	市 原 敬
知 事 室 秘 書 担 当 課 長	新 川 容 子	ICT推進部情報セキュリティ担当課長	福 岡 孝 幸
知 事 室 政 策 推 進 担 当 課 長	水 谷 俊 輔	基地対策部基地対策課長	三 森 基 康
知 事 室 広 報 戦 略 担 当 課 長	宮 本 孝 二		

2 出先機関

名 称	所 在 地	職 名 ・ 氏 名	
東 京 事 務 所	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	所長 和泉 雅幸	副所長 城田 直之
統 計 セ ン タ ー	横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター5階	所長 濱野 潔	次長 山口 英紀

会計局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会計管理者（兼）会計局長	小 野 淳	指 導 課 長	片 寄 裕 子
副局長（兼）会計課長	二 見 美 行	調 達 課 長	高 山 明 彦

県議会議会局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
局 長	松 森 繁	議 事 課 長	田 中 隆
副局長（兼）総務課長	花 上 光 郎	政 策 調 査 課 長	多 田 彰 吾
経 理 課 長	小 泉 純 一		

人事委員会事務局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
事 務 局 長	山 田 学	給 与 公 平 課 長	上 村 俊 幸
副事務局長（兼）総務課長	鈴 木 真由美		

監査事務局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
事 務 局 長	小 宮 重 寿	監 査 課 長	内 山 敦 子
総 務 課 長	大 嶽 眞 紀		

政 策 局

政策局分掌事務

(平成29年6月1日現在)

知事室

- (1) 皇室に関すること。
- (2) 儀式に関すること。
- (3) 知事及び副知事の秘書に関すること。
- (4) 県民等の表彰及びほう賞に関すること。
- (5) 県民との対話行政（他課の主管に属するものを除く。）の総合的企画及び調整に関すること。
- (6) テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等による広報その他行政情報の提供に関すること。
- (7) 報道機関との連絡調整に関すること。
- (8) 県の歌、県の花、県の鳥及び県の木の普及に関すること。
- (9) 知事公舎の維持管理に関すること。
- (10) 政治倫理の確立のための神奈川県知事の資産等の公開に関する条例（平成7年神奈川県条例第56号）の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (11) その他知事の特命事項に関すること。

ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

- (1) ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に係る総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 国家戦略特別区域に関すること。
- (3) 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区に関すること。
- (4) 最先端医療産業に関すること。
- (5) 未病産業に関すること。
- (6) CHO（健康管理最高責任者）構想に関すること。
- (7) ヘルスケアICTに関すること。
- (8) ライフサイエンス産業の国際戦略に関すること。
- (9) 国際的医療人材の養成に関すること。

総務室

- (1) 県議会の招集及び議案等の発議に関すること。
- (2) 政策局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- (3) 政策局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- (4) 政策局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (5) 政策局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- (6) 政策局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び広聴の総括に関すること。
- (7) 政策局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (8) 政策会議に関すること。
- (9) 地域県政総合センターに関すること。
- (10) 東京事務所及び統計センターに関すること。
- (11) その他政策局内他室課の主管に属しないこと。

政策部

総合政策課

- (1) 政策局政策部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 県行政の総合的企画及び調整に関すること。
- (3) 総合計画の策定及び進行管理の総括に関すること。

- (4) 国土計画（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (5) 県行政の基本的事項に係る調査研究に関する事。
- (6) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）に基づく大綱及び総合教育会議に関する事。
- (7) 科学技術政策の総合的企画及び調整に関する事。
- (8) 職員の勤務発明等に関する事。
- (9) 政策課題に係る調査研究に関する事。
- (10) 県内大学との連携推進に関する事。

土地水資源対策課

- (1) 土地及び水資源の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 国土利用計画法（昭和49年法律第92号）の施行に関する事。
- (3) 国土調査法（昭和26年法律第180号）の施行（土地分類調査及び水調査に係るものに限る。）に関する事。
- (4) 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）の施行（土地開発公社の設立及び指導監督に係るものを除く。）に関する事。
- (5) 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）に基づく特定住宅用地認定及び譲渡予定価額審査に関する事。
- (6) 水源地域の活性化その他水源地域対策に関する事。
- (7) 宮ヶ瀬やまなみセンター及び相模湖交流センターに関する事。

政策法務課

- (1) 条例の公布並びに条例及び規則の原本に関する事。
- (2) 条例の立案についての法的意見に関する事。
- (3) 条例案、規則案その他の重要な文書の審査及び法令の解釈に関する事。
- (4) 訴訟に係る事務の指導及び助言に関する事。
- (5) 行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づく事務の指導及び助言並びに審理員による審理手続に関する事。
- (6) 行政手続法（平成5年法律第88号）及び神奈川県行政手続条例（平成7年神奈川県条例第1号）に基づく事務の指導及び助言に関する事。
- (7) 公報の編集及び発行に関する事。
- (8) 行政書士法（昭和26年法律第4号）の施行に関する事。

自治振興部

市町村課

- (1) 政策局自治振興部内各課の総合調整に関する事。
- (2) 市町村その他の公共団体の行政に係る協議、助言及び連絡調整に関する事。
- (3) 市町村の廃置分合及び境界変更に関する事。
- (4) 自治紛争処理に関する事。
- (5) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の施行に関する事。
- (6) 地方交付税の配分及び市町村起債に関する事。
- (7) 地方自治の調査研究に関する事。
- (8) 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する事。
- (9) 地方税法（昭和25年法律第226号）第389条第1項及び第401条の2第3項の施行に関する事。

- (10) 地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税の配分に関すること。
- (11) 選挙管理委員会との連絡調整に関すること。

広域連携課

- (1) 広域連携の総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 地方分権の推進に関すること。
- (3) 神奈川県自治基本条例（平成21年神奈川県条例第2号）に基づく制度及び手続の整備及び充実に係る事務の総括に関すること。
- (4) 全国知事会との連絡調整に関すること。

地域政策課

- (1) 地域政策の総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 地域政策の推進に関すること。
- (3) 京浜臨海部の活性化及び空港対策に関すること。
- (4) 湘南国際村計画の推進に関すること。

I C T推進部

情報企画課

- (1) 政策局 I C T推進部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 情報化に係る総合的企画及び調整に関すること。
- (3) スマート県庁の推進に関すること。
- (4) 情報システムの全体最適化に関すること。
- (5) 情報システムの評価に関すること。
- (6) 情報通信技術に係る調査及び研究に関すること。
- (7) 地域の情報化に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- (8) 情報化に係る職員の研修に関すること。
- (9) 社会保障・税番号制度の企画及び調整に関すること。
- (10) 情報システムの開発に係る管理の支援に関すること。

情報システム課

- (1) コンピュータ及び情報システムの運営に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- (2) 情報通信ネットワークの整備及び運営に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 情報セキュリティに関すること。
- (4) 情報システムの開発に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- (5) 县市町村電子自治体共同運営に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。

基地対策部

基地対策課

- (1) 基地対策の企画及び調整に関すること。
- (2) 基地の整理、縮小及び返還の促進に関すること。
- (3) 駐留軍に関する連絡及び調査に関すること。
- (4) 基地周辺の生活環境に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- (5) 基地に係る紛争事案の処理に関すること。
- (6) その他基地に関し、他課の主管に属しないこと。

政策局等職員配置数

○政策局

平成29年6月1日現在

区 分		職 員 数	区 分		職 員 数
本 庁 機 関	知 事 室	66(8)	本 庁 機 関	広 域 連 携 課	16
	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室	55(1)		地 域 政 策 課	22(3)
	総 務 室	27		情 報 企 画 課	17(2)①
	総 合 政 策 課	36(1)		情 報 シ ス テ ム 課	39(2)①
	土 地 水 資 源 対 策 課	25(3)		基 地 対 策 課	10
	水 政 室	10(2)		小 計	372(51)②
	政 策 法 務 課	17(1)	出 先 機 関	東 京 事 務 所	7
	市 町 村 課	42(30)		統 計 セ ン タ ー	59 ⑥
		小 計		66 ⑥	
			合 計	438(51)⑧	

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 知事室には、知事政策秘書官及び政策局参事監（広報戦略担当）を含む。

3 ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室には、ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官を含む。

4 総務室には、理事(兼)局長及び副局长(兼)総務室長を含む。

5 総合政策課には、政策研究担当局長、政策局参事監（科学技術政策担当）及び政策部長を含む。

6 水政室は、土地水資源対策課の内数で示す。

7 市町村課には、自治振興部長を含む。

8 情報企画課には、情報統括責任者（CIO）及びICT推進部長を含む。

9 基地対策課には、基地対策部長を含む。

10 ()内は、併任、兼任・兼務職員数を外数で示す。

11 ○内は、再任用職員数を内数で示す。

○選挙管理委員会

平成29年6月1日現在

区 分	職 員 数
選 挙 管 理 委 員 会	5(94)

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 ()内は、併任職員数を外数で示す。

政策局附属機関一覧

平成 29 年 6 月 1 日現在

法令に基づくもの

名 称	所 掌 事 務	委 員 数	所 管
神奈川県国土利用計画審議会	神奈川県土地利用基本計画の策定及び変更、県土利用に関する基本的な事項及び土地利用に関し重要な事項の調査審議に関すること。	20人	土地水資源対策課
神奈川県土地利用審査会	土地売買等の届出に対する勧告並びに注視区域及び監視区域の指定等に関すること。	7人	
神奈川県行政不服審査会	行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づく審査請求に対して審理員が行った審理手続の適正性や、法令解釈を含めた審査庁の判断の妥当性についての調査審議に関すること。	9人	政策法務課
神奈川県固定資産評価審議会	地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 401 条の 2 第 2 項の規定による同条第 3 項各号に掲げる事項その他固定資産の評価に関する事項で知事はその意見を求めたものについての調査審議に関すること。	11人	市町村課
神奈川県自治紛争処理委員	市町村相互の間又は市町村の機関相互の間の紛争の調停、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 2 第 1 項に規定する連携協約に係る紛争を処理するための方策の提示及び同法第 143 条第 3 項（同法第 180 条の 5 第 8 項及び第 184 条第 2 項において準用する場合を含む。）の審査請求又は同法の規定による審査の申立て若しくは審決の申請に係る審理を処理すること。	3人	

条例に基づくもの

名 称	所 掌 事 務	委 員 数	所 管
神奈川県総合計画審議会	神奈川県の総合計画の策定及び実施に関する基本的な事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	30人	総合政策課
神奈川県総合計画審議会 計画推進評価部会	総合計画の実施状況の総合評価、社会経済情勢の変化等によって生じた新たな政策課題の調査検討などに関すること。	20人	
神奈川県総合計画審議会 計画策定専門部会	総合計画の内容に関すること、その他総合計画の策定上必要な事項に関すること。	20人	
神奈川県統計報告調整審議会	神奈川県が行う各種統計事務につき知事その他の執行機関（公安委員会を除く。）の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	8人	統計センター

平成29年度政策局当初予算の概要

1 一般会計

科 目	内 訳	平成 29 年 度 当 初 予 算 額	平成 28 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	前年度比
(款) 総務費		(13,461,458)	(17,704,608)	(△ 4,243,150)	(76.0)
		17,112,139	21,437,701	△4,325,562	79.8
(項) 政策費		(9,237,822)	(10,622,361)	(△ 1,384,539)	(87.0)
		12,846,083	14,316,719	△1,470,636	89.7
(目) 政策総務費		(67,485)	(68,727)	(△ 1,242)	(98.2)
		3,675,746	3,763,085	△87,339	97.7
	広報費	866,585	855,913	10,672	101.2
	政策調整費	246,706	1,079,227	△832,521	22.9
	土地水資源対策費	808,870	946,300	△137,430	85.5
	地域政策推進費	924,914	462,965	461,949	199.8
	ヘルスケア・ニューフロンティア推進費	1,274,863	1,414,114	△139,251	90.2
	情報企画費	4,369,393	5,106,819	△737,426	85.6
	地域県政総合センター費	679,006	688,296	△9,290	98.7
(項) 市町村振興費		3,741,819	3,668,192	73,627	102.0
(目) 市町村連絡調整費		190,441	201,967	△11,526	94.3
	自治振興費	3,551,378	3,466,225	85,153	102.5
(項) 選挙費		(19,032)	(2,733,269)	(△ 2,714,237)	(0.7)
		61,452	2,772,004	△2,710,552	2.2
(目) 選挙管理委員会費		(14,098)	(14,623)	(△ 525)	(96.4)
		56,518	53,358	3,160	105.9
	選挙啓発推進費	4,934	4,723	211	104.5
	参議院議員通常選挙費	-	2,691,116	△2,691,116	(皆減)
	土地改良区総代選挙費	-	4,400	△4,400	(皆減)
	海区漁業調整委員会委員選挙費	-	18,407	△18,407	(皆減)
(項) 渉外費		20,699	20,349	350	101.7
(目) 基地対策費		20,699	20,349	350	101.7
(項) 統計調査費		442,086	660,437	△218,351	66.9
(目) 統計調査総務費		14,212	11,403	2,809	124.6
	統計調査事業費	427,874	649,034	△221,160	65.9
小 計		(13,461,458)	(17,704,608)	(△ 4,243,150)	(76.0)
		17,112,139	21,437,701	△4,325,562	79.8
使途を指定しない収入		-	-	-	-
合 計		(13,461,458)	(17,704,608)	(△ 4,243,150)	(76.0)
		17,112,139	21,437,701	△4,325,562	79.8

(注) () 内の数字は、人件費を除く額を内数で示す。

(単位 千円、%)

平成29年度当初予算額の財源内訳								
国庫支出金	使用料及び 手数料	分担金及び 負担金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
(717,064)	(5,534)	(-)	(21,591)	(-)	(-)	(2,492,644)	(275,000)	(9,949,625)
1,076,819	5,534	-	21,591	-	-	2,492,644	275,000	13,240,551
(278,776)	(5,297)	(-)	(21,591)	(-)	(-)	(417,742)	(275,000)	(8,239,416)
638,531	5,297	-	21,591	-	-	417,742	275,000	11,487,922
(-)	(-)	(-)	(543)	(-)	(-)	(127)	(-)	(66,815)
359,755	-	-	543	-	-	127	-	3,315,321
-	-	-	13,192	-	-	52,020	-	801,373
30,680	50	-	-	-	-	37,792	-	178,184
65,996	1,522	-	627	-	-	920	-	739,805
182,100	2,082	-	6,600	-	-	510	275,000	458,622
-	-	-	-	-	-	-	-	1,274,863
-	-	-	-	-	-	299,752	-	4,069,641
-	1,643	-	629	-	-	26,621	-	650,113
-	-	-	-	-	-	2,074,902	-	1,666,917
-	-	-	-	-	-	902	-	189,539
-	-	-	-	-	-	2,074,000	-	1,477,378
(5,334)	(237)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(13,461)
5,334	237	-	-	-	-	-	-	55,881
(5,334)	(237)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(8,527)
5,334	237	-	-	-	-	-	-	50,947
-	-	-	-	-	-	-	-	4,934
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,450	-	-	-	-	-	-	-	19,249
1,450	-	-	-	-	-	-	-	19,249
431,504	-	-	-	-	-	-	-	10,582
9,854	-	-	-	-	-	-	-	4,358
421,650	-	-	-	-	-	-	-	6,224
(717,064)	(5,534)	(-)	(21,591)	(-)	(-)	(2,492,644)	(275,000)	(9,949,625)
1,076,819	5,534	-	21,591	-	-	2,492,644	275,000	13,240,551
-	-	-	3,490	-	-	36	-	△3,526
(717,064)	(5,534)	(-)	(25,081)	(-)	(-)	(2,492,680)	(275,000)	(9,946,099)
1,076,819	5,534	-	25,081	-	-	2,492,680	275,000	13,237,025

2 市町村自治振興事業会計

(単位:千円、%)

科 目	内 訳	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	前年度比較		平成29年度当初予算額の財源内訳			
				増 減 額	伸 率	貸付金収入	繰入金	繰越金	諸収入
(款) 市町村自治振興事業費		8,392,642	9,358,364	△ 965,722	89.7	6,255,325	1,597,378	539,439	500
	(項) 市町村振興事業費	7,003,911	7,622,749	△ 618,838	91.9	5,443,972	1,020,000	539,439	500
	(目) 市町村振興事業費	7,003,911	7,622,749	△ 618,838	91.9	5,443,972	1,020,000	539,439	500
	(項) 権限移譲等推進事業費	577,378	606,225	△ 28,847	95.2	-	577,378	-	-
	(目) 権限移譲等推進事業費	577,378	606,225	△ 28,847	95.2	-	577,378	-	-
	(項) 貸付債権受取利益移転事業費	702,579	1,034,771	△ 332,192	67.9	702,579	-	-	-
	(目) 貸付債権受取利益移 転事業費	702,579	1,034,771	△ 332,192	67.9	702,579	-	-	-
	(項) 公債費	108,774	94,619	14,155	115.0	108,774	-	-	-
	(目) 元金	104,665	81,605	23,060	128.3	104,665	-	-	-
	利子	4,090	11,533	△ 7,443	35.5	4,090	-	-	-
	公債諸費	19	1,481	△ 1,462	1.3	19	-	-	-

主要事業の概要

1 地方創生の推進

(1) かながわシープロジェクト

- **新** 海洋観光推進事業費 21,600千円
神奈川の花からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開するため、神奈川の花の魅力を最大限に生かしたクルージングツアーを企画・実施する。
- ヨット振興事業費 7,000千円
ヨットを楽しむ人の裾野拡大と海外からのインバウンド需要を取り込むため、県、マリナー関係団体、マリン事業者が連携して、大規模イベントをはじめ子どもやファミリー層が気軽にヨットを体験できるヨットフェスティバルを開催する。

(2) 県西地域活性化プロジェクト

- 未病いやしの里センター（仮称）設置推進事業費 220,000千円
県西地域活性化プロジェクトのさらなる推進を図るため、未病に関する情報発信機能、未病の見える化機能、地域コンシェルジュ機能を備えたプロジェクトの核となる「未病いやしの里センター（仮称）」の県展示施設を整備する。
- 県西地域ネットワーク強化推進事業費 6,500千円
県西地域への誘客促進と地域全体の周遊性を向上させるため、「未病いやしの里センター（仮称）」をはじめとした県西地域に点在する「未病を改善する」拠点を周遊するモデルツアーを企画・実施する。

(3) 三浦半島魅力最大化プロジェクト

- **新** 三浦半島地域活性化推進事業費 43,000千円
三浦半島地域の活性化を図るため、三浦半島らしい商品の販売や自然を生かしたサービスの提供、情報誌の発行などといった地域の活性化につながる事業を三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して展開する。
- **新** 三浦半島地域連携組織交流拠点整備事業費 5,000千円
三浦半島地域の活性化を図るため、三浦半島地域連携DMO（仮称）が活動できるオフィススペースとともに、三浦半島内外から訪れる様々な人が交流できるスペースを併設した施設を整備する。

(4) 宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化

- 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 31,211千円
宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、地域ブランドの確立に向けたアドバイザー業務や多様な広報媒体を活用した観光プロモーションを実施するとともに、宮ヶ瀬湖の特性を生かしたアクティビティの充実を図る。

(5) その他

- 地方創生総合戦略推進費 1,510千円
神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施する施策・事業の効果をKPI（重要業績評価指標）などを基に客観的に検証するため、県民、企業、市町村、金融機関、労働団体等から構成される神奈川県地方創生推進会議を開催する。
- 移住促進事業費 5,097千円
本県への移住を促進するため、国が設置する移住・交流情報ガーデン等と連携し、動画を活用したプロモーションを実施する。

2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

(1) 先進技術の追求

- **再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費** 61,930千円
ライフイノベーションセンターを核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、県内ベンチャー企業等のプロジェクトに対する事業化支援や、業界団体とも連携した企業間等のネットワークづくりを行う。
- **発がん性分析法実用化展開事業費** 55,739千円
県衛生研究所が開発した発がん性分析法の実用化を促進するため、当該分析法の国際標準化に向けた外部研究機関との共同研究や普及活動を行う。

(2) 最先端医療・未病の産業化支援

- **かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター事業費** 40,141千円
最先端技術を用いた医療機器の実用化促進のため、安全性や有効性の評価基準となるレギュラトリーサイエンスの構築に向けた研究や機器の開発支援、人材育成支援を行う。
- **かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業費** 65,710千円
再生医療等製品や革新的医薬品の分野における有望な技術の実用化促進のため、企業等が行う臨床研究(クリニカルリサーチ)について、主に生物統計の観点から総合的に支援する。
- **国際共同臨床研究支援センター(仮称)機能実証事業費** 88,000千円
県内の医療機関における臨床研究機能の強化を図るため、国際共同治験を含む臨床研究を総合的に支援する「国際共同臨床研究支援センター(仮称)」の機能構築に向け、実証調査を実施する。
- **未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費** 39,644千円
未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じてビジネスマッチングを図るとともに、いわゆる健康経営に向けたCHO構想を普及するため、コンソーシアムを運営し、セミナー等を開催する。
- **未病エビデンス構築事業費** 40,120千円
未病の科学的エビデンス(裏づけ)を確立するため、生活習慣病について、将来の疾患リスクを予測する指標を用いた介入実証事業等を行う。

(3) ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組み

- **新 神奈川ME-BYORリビングラボ推進事業費** 31,235千円
県民が安心して未病改善を実践するとともに、未病関連産業の持続的発展を図るため、未病関連商品・サービスを実証する場や実証結果を科学的に評価する仕組みの構築に、市町村や大学等と連携して取り組む。

(4) ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開

- **国際戦略推進事業費** 44,102千円
未病産業・最先端医療産業等の国際展開を図るため、米国、欧州、シンガポール等の海外関係機関との国際ネットワークを活用し、企業訪問団の現地への派遣や海外との共同研究に向けたコーディネート等を行う。

(5) ME-BYOサミットの開催

- **ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金** 30,000千円
未病コンセプトによる新しい社会システムを構築するため、産・学・官が連携し、未病を議論する「ME-BYOサミット神奈川2017in箱根」等を開催する。

(6) ヘルスケア・ニューフロンティアを支える基盤

- 一部(新)○ **ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（仮称）組成事業費** 108,333千円
未病産業・最先端医療産業など、今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決に資するベンチャー企業等を支援するため、民間と連携し「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（仮称）」を組成する。
- **ヘルスケアICTシステム推進事業費** 268,989千円
県民や企業などが健康情報等を効果的に活用する仕組みを構築するため、市町村等の協力を得て、電子母子手帳など民間アプリとの連携を強化することにより、「マイME-BYOカルテ」の普及拡大を図る。
- **メディカル・イノベーションスクール設置推進事業費** 78,914千円
国際的医療人材の養成を目的として、神奈川県立保健福祉大学大学院に新研究科（公衆衛生学）を設置するため、教育内容や教員の決定に向けた準備を進める。また、開設後の入学者募集等を目的として、海外の大学等と連携したセミナー（模擬講義）を実施する。
- **ヘルスケア・ニューフロンティア人材育成・連携事業費** 73,390千円
ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを加速化するため、世界保健機関（WHO）の高齢化部局への職員派遣等を通じて、高齢化に関する世界各国の知見を共有するとともに、未病コンセプトを世界に発信する。

3 その他

(1) 「人生100歳時代の設計図」の推進

- 一部(新)○ **「人生100歳時代の設計図」推進事業費** 9,360千円
「人生100歳時代」において、一人ひとりが生涯にわたり輝き続けることができる社会を実現するため、県・市町村、大学等による連携組織を設置し、中高年齢者の活躍のしくみづくり等を行うとともに、県民の意識啓発に向けたフォーラムの開催や情報発信を行う。

(2) 新たな「神奈川県科学技術政策大綱」の推進

- **神奈川重点実用化研究事業費** 11,700千円
新たな科学技術政策大綱で示す県の重点研究目標に沿った研究課題の実用化に向けて、県が有する知的財産等を有効に活用しながら、県試験研究機関と外部研究機関による共同研究を実施する。
- (新)○ **シーズ探求型研究推進事業費** 10,600千円
県試験研究機関における研究基盤（基礎データ、技術の蓄積）を強化するため、新たな科学技術政策大綱の重点研究目標に沿った研究課題の実用化研究につながるシーズ研究を実施する。

(3) 市町村が進める地域づくりなどへの支援

- **市町村自治基盤強化総合補助金** 1,300,000千円
市町村の行財政基盤の強化を推進するため、市町村の広域連携の取り組みや市町村が提案する先進的なモデル事業等に対して補助する。
- **市町村自治基盤強化総合補助金（地方創生推進事業）** 300,000千円
市町村（政令市を除く）の地方創生の取り組みを推進するため、市町村自治基盤強化総合補助金の特例メニューとして、未病や地域のマグネット化などの地方創生に積極的に取り組む市町村（政令市を除く）に対し、重点的に補助する。
- **市町村振興資金貸付金** 4,100,000千円
市町村（政令市を除く）及び一部事務組合が住民福祉の維持向上を図るとともに、活力と魅力あふれる地域社会を形成するために実施する公共施設等の整備事業等に対し、資金の貸付けを行う。
- **市町村事業推進交付金** 1,298,219千円
市町村がそれぞれの地域の実情に応じて実施する事業（障害者地域活動支援センターへの補助事業や、青少年の健全育成、農業基盤整備に係る事業等）を推進するため、交付金を交付する。

(4) 基地の整理・縮小・返還及び周辺対策の促進

- **基地返還等対策費** 1,829千円
米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会などを通じて国及び米側に働きかけを行うとともに、米側との相互理解を推進するため、今後の協力関係や諸課題について意見交換、情報共有を行う。
- **基地周辺対策費** 17,420千円
米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。

(5) 広域的な政策推進に向けた取り組み

- **水道事業広域化等推進事業費** 4,718千円
将来にわたり安全な水を安定的に供給していくため、水道事業者が参画する検討会を開催するとともに、今後の水道事業経営に対する影響や人員、費用面における効果等を検証するためのシミュレーションを実施し、広域化等の実現方策について検討する。

(6) その他の課題等への対応

- 新**○ **羽田連絡道路整備特別補助金** 277,000千円
羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区を結ぶ連絡道路の整備を促進するため、川崎市が分担する費用の一部に対して県が補助する。
- 新**○ **記者会見手話通訳事業費** 1,041千円
手話による情報発信を行うため、知事定例会見において手話通訳者を配置する。
- 新**○ **歴史映像財産恒久的保存等利用推進事業費** 6,626千円
県が保有している歴史映像財産を保存し、県民への公開・提供をするため、神奈川ニュース映画協会の解散に伴い購入したデジタルテープの状態調査・一覧化とデジタルデータ化を行う。

- **水源地域交流の里づくり事業費** **12,088千円**
「やまなみ五湖 水源地域交流の里づくり計画」に基づき、水源地域の活性化と水源環境の理解促進を図るため、交流の里イベントの開催や地域資源を生かした商品への支援、水源地域住民と都市地域住民との交流事業等を実施する。

- ①○ **情報セキュリティ推進事業費** **29,038千円**
本県の総合的な情報セキュリティを確保するため、情報部門による情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報セキュリティのリスク低減と高水準の維持・向上を図るとともに、外部監査人による情報セキュリティ監査を実施する。

- ①○ **情報化推進計画策定事業費** **18,431千円**
技術の進歩等に応じた県庁システムの「次世代全体最適化（仮称）」を進め、多様化する県民ニーズに対応したICTの活用による県民サービスを創出するため、情報技術に関する外部支援を得ながら、各種調査や分析、検討などを行う。

会 計 局

1 会計局分掌事務

会 計 課

- (1) 会計局の所掌事務の企画及び調整に関すること。
- (2) 会計局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- (3) 会計局の所掌事務に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (4) 会計局の所掌事務に係る事務能率の増進に関すること。
- (5) 会計局の所掌事務に係る情報公開、情報提供及び個人情報保護の総括に関すること。
- (6) 会計局の予算の経理に関すること。
- (7) 県費の出納及び保管に関すること。
- (8) 県費の決算に関すること。
- (9) 借入資金の出納に関すること。
- (10) 歳入歳出外現金及び有価証券の出納及び保管に関すること。
- (11) 職員の給与に係る所得税及び住民税の徴収、納入等に関すること。
- (12) 国費の出納、決算等及び会計事務の指導に関すること。
- (13) 国費の支出負担行為の確認に関すること。
- (14) 地方公会計に関すること。
- (15) その他会計局内他課の主管に属しないこと。

指 導 課

- (1) 県費の出納その他会計事務の指導に関すること。
- (2) 指定金融機関等についての指定、契約、検査等に関すること。
- (3) 会計管理システムに関すること。

調 達 課

- (1) 県費所属物品の調達に関すること。
- (2) 県費所属物品の調達に係る入札参加者の調査選定に関すること。
- (3) 政府調達の苦情の検討に関すること。

2 会計局職員の配置状況

平成 29 年 6 月 1 日現在

区 分	職 員 数
会 計 課	28 ①
指 導 課	35 ⑥
調 達 課	18 (2) ③
計	81 (2) ⑩

注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 会計課には、会計管理者(兼)会計局長及び副局長(兼)会計課長を含む。

3 () 内は、兼任・兼務職員数を外数で示す。

4 ○内は、再任用職員を内数で示す。

3 会計局事務事業の概要

会計課

- (1) 歳計現金及び歳入歳出外現金（会計管理者保管現金）の出納及び保管事務について
会計管理者保管現金については、安全性の確保を第一に保管し、支払準備金に支障のない範囲で、健全と判断した金融機関において、大口定期預金等の定期性預金などで運用を行うとともに、国債や地方債などの債券での運用も行っている。
- (2) 基金に属する現金の出納及び保管事務について
基金の預金及び債券での運用に当たっては、基金管理者からの依頼に基づき会計課において集約し、運用を行っている。
- (3) 有価証券及び出資証券等の出納及び保管事務について
公有財産に属する有価証券については当該管理者、担保として徴収する有価証券については主管課長からの出納通知、さらに出資による権利を証する証券類（出資証券等）については当該管理者からの依頼に基づき、それぞれの出納及び保管を行っている。
- (4) 収入証紙事務について
「収入証紙に関する条例」及び「同施行規則」に基づく収入証紙販売手数料の支払い、販売者の指定、取消し並びに収入証紙の保管及び販売を行っている。
- (5) 収支日計額及び月計額の照合事務について
指定金融機関等から送付される帳票を日次・月次で照合、確認し、監査委員の例月出納検査を受けている。
- (6) 決算事務について
毎年7月末日までに決算を調製し、決算書及び決算調書を知事に提出している。
- (7) 支払事務について
支出命令に基づいて支払を行っている。
- (8) 職員の給与に係る所得税及び住民税に係る事務について
職員の給与に係る所得税の源泉徴収義務者及び住民税の特別徴収義務者の事務を行っている。
- (9) 国費会計事務について
会計法に基づいて国の歳入歳出事務等を執行するほか、債権管理法に基づいて国の債権管理事務を行っている。
- (10) 会計検査事務について
会計検査院が行う実地検査について、関係各局等との総合調整を行っている。
- (11) 地方公会計事務について
総務省の統一基準に基づく複式の決算財務書類を作成するため、地方公会計対応システムの運用や、関係各局等との調整を行っている。

指導課

- (1) 会計事務の指導について
 - ア 本庁、出先機関等における会計事務について、指導助言を行っている。
 - イ 会計事務に関する知識を習得させるため、各種研修会を行っている。
 - ウ 庁内向け会計局ホームページ「会計ナビ」に、会計事務関係通知や質疑応答集を掲載するとともに、処理時期に応じた留意事項を掲載するなど、職員の資質の向上を図っている。
 - エ 会計事務の効率化の見地から関係諸規程の整備を行っている。
 - オ 会計管理システムに係るパソコンの操作指導を行っている。
 - カ 不適正経理処理の再発防止に関する指導を行っている。
- (2) 会計事務の検査について
 - ア 会計事務について検査を行っている。
 - イ 業者から通報があった場合の特別会計事務検査を実施する体制を整えている。
- (3) 指定金融機関等の指定、契約、検査について

- ア 指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関の指定並びに公金事務取扱契約を行っている。
 - イ 指定金融機関等の公金取扱事務について検査及び指導を行っている。
- (4) 会計管理システムの運用及び改修について
会計管理システムの運用及び改修を行っている。

調 達 課

- (1) 物品の調達のあっせん等について
- ア 「神奈川県あっせん調達要綱」及び「神奈川県あっせん調達要綱の調達のあっせんの特例を定める要綱」に基づき、各室課所の依頼を受けて物品の購入、印刷物の請負、物品の賃貸借に係る調達のあっせんを行っている。
 - イ 「障害者の雇用に努める企業等からの物品等調達に関する要綱」に基づき、障害者の雇用に努め、自ら物品等の製造・販売を行っている企業の登録を行うとともに、障害者就労施設等が供給できる物品等の情報を収集している。
- (2) 競争入札の参加資格者の認定について
「競争入札の参加者の資格に関する規則」に基づき、物件の買入れ又は借入れ、一般業務の請負又は委託に係る競争入札参加資格者の認定を行っている。
- (3) 入札制度の運用改善について
物件の買入れ又は借入れ、並びに一般業務の請負又は委託契約に係る入札制度の運用及び見直しに取り組んでいる。
- (4) 業者情報の管理について
物品の調達に係る業者との取引状況を管理している。
- (5) 神奈川県政府調達苦情検討及び入札・契約監視委員会の開催について
政府調達に関する協定の対象となる調達に係る苦情及び入札・契約手続について調査審議している。
- (6) かながわ電子入札共同システムの運用について
物品の調達等に係るかながわ電子入札共同システムの運用を行っている。

競争入札参加資格者の認定状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

認定区分	規模区分	地 域 区 分				合 計	
		A 県内業者数 (者)	A/C (%)	B 県外業者数 (者)	B/C (%)	C 業者数 (者)	構成比 (%)
物件の買入れ	大企業	1,271	71.3	511	28.7	1,782	6.8
	中小企業	8,421	81.0	1,978	19.0	10,399	39.8
	計	9,692	79.6	2,489	20.4	12,181	46.6
一般業務の請負等	大企業	1,657	70.5	693	29.5	2,350	9.0
	中小企業	8,412	76.4	2,597	23.6	11,009	42.1
	計	10,069	75.4	3,290	24.6	13,359	51.1
物件の借入れ	大企業	123	63.4	71	36.6	194	0.7
	中小企業	278	70.0	119	30.0	397	1.5
	計	401	67.9	190	32.1	591	2.3
合 計	大企業	3,051	70.5	1,275	29.5	4,326	16.6
	中小企業	17,111	78.5	4,694	21.5	21,805	83.4
	計	20,162	77.2	5,969	22.8	26,131	100.0

(注 1) 同時に複数の認定区分について認定を受けている者を含む。

(注 2) 合計の構成比は、それぞれ個別に算出し四捨五入しているため、認定区分ごとの計は、大企業・中小企業ごとの計と符合しない場合がある。

(注 3) 県内業者とは、神奈川県内に本店又は支店を有する事業者をいう。

4 会計局予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額	
諸 収 入				165,525	
	負担交付収入			66,320	
		総務負担交付収入			66,320
				総務管理費負担交付収入	66,320
	雑 入				99,205
		雑 入			99,205
				総 務 費 雑 入	99,205

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額	
総 務 費				604,442	
	総務管理費			604,442	
		会計管理費			604,442
			1	出納事務運営費	73,854
			2	収入証紙取扱手数料	352,000
			3	会計管理システム運営費	56,887
			4	収納事務電子化事業費	7,571
			5	かながわ電子入札 共同システム推進費	114,130

県 議 会 議 会 局

1 議会の組織及び運営

議会は、地方自治法第89条の規定に基づいて設置され、その組織及び運営は次のとおりである。

(1) 議員の定数

議員の定数は、「神奈川県議会議員の定数、選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例」により定められており、平成27年4月の一般選挙から、議員の定数は105人となっている。

(2) 正副議長

地方自治法第103条の規定に基づき議員の中から議長及び副議長1人が選挙されている。

(3) 常任委員会及び特別委員会

「神奈川県議会委員会条例」に基づき次の常任委員会及び特別委員会が設置されている。

常任委員会

総務政策常任委員会	防災警察常任委員会
県民・スポーツ常任委員会	環境農政常任委員会
厚生常任委員会	産業労働常任委員会
建設・企業常任委員会	文教常任委員会

特別委員会

東京オリンピック・パラリンピック・ラグビーワールドカップ特別委員会
ともに生きる社会かながわ憲章推進特別委員会
社会問題対策特別委員会
経済・産業対策特別委員会

このほか、一般会計及び特別会計決算並びに公営企業及び病院事業会計決算を審査するため、第3回定例会において決算特別委員会が設置されるのが例である。

(4) 議会運営委員会

議会の円滑な運営を図るため、「神奈川県議会委員会条例」に基づき議会運営委員会が設置されている。

(5) 予算委員会

予算及び予算関係の議案の審査を一層充実させるため、「神奈川県議会会議規則」及び「神奈川県議会予算委員会要綱」に基づき予算委員会が設置されている。

(6) 招集と会期

ア 招集

定例会は、年3回、2月、5月及び9月に招集する。

*上記定例会のほか必要に応じ、特定の事件に限り臨時会を招集することができる。

イ 会期

会期は、毎会期の初めに議会の議決で定めるが、会期日数は概ね2月に招集される第1回定例会が45日程度、5月に招集される第2回定例会が55日程度、9月に招集される第3回定例会が100日程度を原則とし、年間で200日以内の日数としている。

2 議会局の分掌事務

総務課

- (1) 議員の身分に関すること。
- (2) 儀式及び接遇に関すること。
- (3) 議長及び副議長の秘書に関すること。
- (4) 議員の福利厚生及び公務災害補償等に関すること。
- (5) 政治倫理の確立のための神奈川県議会の議員の資産等の公開に関する条例（平成7年神奈川県条例第57号）の施行に関すること。
- (6) 局の組織及び職員の定数に関すること。
- (7) 局の所管事務の調整に関すること
- (8) 職員の任免、分限、懲戒、服務その他の人事及び給与、旅費等に関すること。
- (9) 局の所管事務に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (10) 局の所管事務に係る事務能率の増進に関すること。
- (11) 局の所管事務に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び広聴の総括に関すること。
- (12) 議会の使用する室の管理に関すること。
- (13) 公印に関すること。
- (14) 文書の收受、発送、編集及び保存に関すること。
- (15) 職員の福利厚生及び公務災害補償等に関すること。
- (16) その他他課の主管に属しないこと。

経理課

- (1) 神奈川県議会政務活動費の交付等に関する条例（平成13年神奈川県条例第33号）の施行に関すること。
- (2) 議員報酬、費用弁償及び期末手当に関すること。
- (3) 局の予算、決算及び経理に関すること。
- (4) 物品の出納及び保管に関すること。

議事課

- (1) 議会の会議に関すること。
- (2) 常任委員会に関すること。
- (3) 特別委員会に関すること。
- (4) 議会運営委員会に関すること。
- (5) 予算委員会に関すること。
- (6) 請願及び陳情に関すること。
- (7) 会議録に関すること。
- (8) 議決報告に関すること。

政策調査課

- (1) 県行政等の調査並びに資料の収集及び管理に関すること。
- (2) 意見書・決議案の調整に関すること。
- (3) 議員提出議案に関すること。
- (4) 議会の会議の傍聴に関すること。
- (5) 議会の広報その他情報提供に関すること。
- (6) 議会又は議長の処分又は裁決に係る訴訟に関すること。
- (7) 議会図書室の管理及び運営に関すること。
- (8) 議会資料の編集及び発行に関すること。
- (9) 規則案（議決事件を除く。）、告示案及び訓令案の審査に関すること。
- (10) 法令の調査研究に関すること。
- (11) 都道府県議会議長会及び都道府県議会事務協議会に関すること。

3 職員の配置状況

平成 29 年 6 月 1 日現在

職員の種類 区分	局長	書記	計
総務課	1	22(22)	23(22)
経理課		9	9
議事課		17(15)	17(15)
政策調査課		22	22
合計	1	70(37)	71(37)

注（ ）内は、併任職員を外数で示す。

4 事務事業の概要

議会局は、地方自治法の規定に基づき議会に関する事務を行っている。

その事務に関しては、議長及び副議長の秘書事務、一般庶務を総務課が、予算経理事務、物品の出納保管事務を経理課が、議会の会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会及び予算委員会に関する事務、請願・陳情に関する事務、会議録に関する事務を議事課が、議会の調査事務、法令の調査研究、議会広報紙の発行等の議会広報事務、議会図書室の管理運営に関する事務を政策調査課が分掌している。

5 予算の概要

(一般会計)

歳入

(単位 千円)

款	項	目	節	予算額	
諸収入				141	
	立替収入			141	
		議会立替収入			141
				議会費立替収入	141

歳出

(単位 千円)

款	項	目	事業名	予算額	
議会費				3,756,588	
	議会費			3,756,588	
		議会費			2,680,502
			1	議員報酬	1,226,280
			2	議会運営費	783,830
		3	県政調査等推進費	670,392	
		事務局費			1,076,086
			1	給与費	736,100
			2	事務局運営費	146,232
			3	議会図書室運営費	4,916
				4	議会広報費

人事委員会事務局

1 人事委員会の構成及び運営

地方公務員法（以下「法」という。）第7条第1項の規定により、都道府県及び指定都市（地方自治法第252条の19第1項）は、条例で人事委員会を置くものとされている。

当人事委員会は、昭和26年6月12日「神奈川県人事委員会設置条例（昭和26年神奈川県条例第37号）」に基づき設置され、3人の委員（いずれも非常勤）をもって構成されている。人事委員会の会議は原則として毎週水曜日に開催することとされている。

[委員名簿]

職名	氏名	任期	就任年月日	備考
委員長	山倉健嗣	4年	平成21年7月26日(2期目)	大妻女子大学教授 (委員長就任：平成27年7月21日)
委員	西森義博	4年	平成22年7月10日(2期目)	元神奈川県議会事務局長
委員	岩田恭子	4年	平成27年7月19日(1期目)	弁護士

2 人事委員会の権限

法第8条の規定により、処理することとされている主な事務は、次のとおりである。

- (1) 人事行政に関する事項について調査し、人事記録に関することを管理し、及びその他人事に関する統計報告を作成すること。
- (2) 人事評価、給与、勤務時間その他の勤務条件、研修、厚生福利制度、その他職員に関する制度について研究を行い、その成果を地方公共団体の議会若しくは長又は任命権者に提出すること。
- (3) 人事機関及び職員に関する条例の制定又は改廃に関し、地方公共団体の議会及び長に意見を申し出ること。
- (4) 給与、勤務時間その他の勤務条件に関し講ずべき措置について地方公共団体の議会及び長に勧告すること。
- (5) 職員の競争試験及び選考並びにこれらに関する事務を行うこと。
- (6) 職員の給与が法及びこれに基づく条例に適合して行われることを確保するため必要な範囲において、職員に対する給与の支払を監理すること。
- (7) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。
- (8) 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。
- (9) 職員の苦情を処理すること。
- (10) その他法律又は条例に基づきその権限に属せしめられた事務

3 職員の配置状況

平成29年6月1日現在

区分	職員数
総務課	19 ①
給与公平課	14 (2)
合計	33 (2) ①

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用短時間勤務職員について掲載

2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 ○内は、再任用職員を内数で示す。

4 事務事業の概要

(1) 任用関係事務

法第8条、第15条から第21条の2、第21条の4及び第22条並びに職員の任用に関する規則等に基づき、職員の任用業務を行うとともに、社会経済情勢の変化や行政需要の多様化・高度化に対応した採用試験の在り方など、任用制度について研究を行っている。

ア 職員の採用に関する事務

職員の採用については、競争試験としてⅠ種・Ⅲ種、免許資格職、経験者、警察官等の採用試験を実施し、競争試験によりがたい学芸員等の職種については、採用選考を実施している。なお、採用試験の実施に当たっては、受験者数の増加を図り、より多彩な職員を確保するため、インターネットによる情報提供のほか、説明会の開催など、幅広く効果的な募集広報活動に努めている。

イ 職員の昇任等に関する事務

職員の昇任に関する選考のほか、臨時的任用の承認を行っている。

(2) 給与関係事務

ア 給与についての報告・勧告に関する事務

法第8条、第14条及び第26条の規定に基づき、職員の給与及び民間給与の実態、生計費等の状況、国家公務員給与の状況等について調査及び研究を行い、県議会及び知事に対し、給与に関する報告・勧告を行っている。

イ 給与制度の運用等に関する事務

職員の給与関係条例の制定及び改廃に際して、県議会に意見を申し出るほか、給与改定その他の情勢に対応して、これらの条例の実施に必要な人事委員会規則及び同規則の運用通知の制定及び改廃を行うとともに、その実施の確保に必要な解釈、指導、調査等を行い、給与制度の適正な運用を図っている。

(3) 勤務時間、休暇等関係事務

ア 勤務条件についての報告・勧告に関する事務

法第8条の規定に基づき、職員の勤務時間、休暇その他の勤務条件に関する制度について調査及び研究を行い、県議会及び知事に対して報告・勧告を行っている。

イ 勤務条件に関する制度の運用等に関する事務

職員の勤務時間、休暇その他の勤務条件に関する条例の制定及び改廃に際して、県議会に意見を申し出ているほか、これらの条例の実施に必要な人事委員会規則及び同規則の運用通知の制定及び改廃を行うとともに、その実施の確保に必要な解釈、指導等を行い、勤務条件に関する制度の適切な運用を図っている。

(4) 公平審査関係事務

法第49条から第51条までの規定に基づき、職員に対する不利益な処分についての審査請求の審査を、また、法第46条から第48条までの規定に基づき、勤務条件に関する措置の要求の審査を行っている。

(5) 職員団体関係事務

法第52条の規定に基づき管理職員等の範囲を定めるとともに、法第53条の規定に基づき職員団体の登録を行っている。

(6) 労働基準監督機関関係事務

法第58条第5項の規定に基づき、県の非現業職員に対し、労働基準監督機関としての職権を行使している。

(7) 市町村等公平事務受託関係事務

法第7条第4項の規定に基づき、県内5市13町1村9一部事務組合1広域連合から、公平委員会事務を受託している。

(8) 退職手当の支給制限等の処分に関する審査事務

職員の退職手当に関する条例第18条第1項等の規定に基づき、退職手当の支給制限等の処分について任命権者の求めに応じて審査し、意見の申出を行っている。

(9) 職員の苦情相談関係事務

法第8条第1項第11号の規定に基づき、職員からの苦情について、助言等の必要な措置を執るなどの処理を行っている。

(10) 働きかけ規制違反に関する監視等事務

法第38条の4第2項の規定に基づき、再就職者が現職職員に対して職務上の行為をするように要求する等の行為に関して任命権者が行う調査の経過について報告を求めるなど、再就職者による働きかけ規制違反に関する監視業務等を行っている。

5 予算の概要

(一般会計)
歳入

(単位 千円)

款	項	目	節	予算額	
諸収入				1,469	
	受託事業収入			1,446	
		総務受託事業収入			1,446
				人事委員会費受託事業収入	1,446
	立替収入				23
		総務立替収入			23
			人事委員会費立替収入	23	

歳出

(単位 千円)

款	項	目	事業名	予算額	
総務費				361,684	
	人事委員会費			361,684	
		委員会費			9,024
			1	委員報酬	8,657
			2	委員会運営費	367
		事務局費			352,660
			1	給与費	316,594
			2	職員募集並びに試験実施費	22,751
			3	事務局運営費	13,315

監 查 事 務 局

1 監査委員の設置及び職務

(1) 設置

本県の監査委員は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第195条の規定に基づく「神奈川県監査委員に関する条例（昭和36年神奈川県条例第3号。以下「条例」という。）」により、定数を1人増やし、5人をもって設置されている。なお、条例により、議員のうちから選任される監査委員の数は2人、識見を有する者のうち1人は常勤とするとされている。

〔監査委員名簿〕

選任区分	氏名	任期	就任年月日	備考
識見	村上英嗣	4年	平成28年12月2日	元会計検査院第1局長・常勤
〃	高岡香	〃	平成27年4月1日	弁護士・非常勤、再任
〃	太田眞晴	〃	平成26年12月1日	公認会計士・非常勤
議会	森正明	議員の任期による	平成29年5月23日	非常勤
〃	大村博信	〃	平成29年5月23日	非常勤

(2) 職務

法の規定に基づき次の監査、検査及び審査等を行うことが職務権限とされ、その運営については「神奈川県監査委員職務執行規程」を定め実施している。

- ア 定期監査（法第199条第1項、第2項、第4項）
- イ 随時監査（法第199条第1項、第5項）
- ウ 特定事務監査（法第199条第2項）
- エ 財政的援助団体等の監査（法第199条第7項）
- オ 指定金融機関等の監査（法第235条の2第2項・地方公営企業法第27条の2第1項）
- カ 例月出納検査（法第235条の2第1項）
- キ 決算審査（法第233条第2項・地方公営企業法第30条第2項）
- ク 基金運用状況の審査（法第241条第5項）
- ケ 健全化判断比率に関する審査（財政健全化法第3条第1項）
- コ 資金不足比率に関する審査（財政健全化法第22条第1項）
- サ 直接請求による監査（法第75条第1項）
- シ 議会の請求による監査（法第98条第2項）
- ス 知事の要求による監査（法第199条第6項）
- セ 住民監査請求による監査（法第242条第1項）
- ソ 職員の賠償責任に関する監査（法第243条の2第3項・地方公営企業法第34条）

2 職員の配置状況

平成29年6月1日現在

区分	職員の種類	事務局長	書記	計
事務局	局長	1		1
総務課			11	11
監査課			28 ③	28 ③
合計		1	39 ③	40 ③

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 〇内は、再任用職員を内数で示す。

3 事務事業の概要

「神奈川県監査委員職務執行規程」の定めるところにより、次の監査等を行っている。細部については具体的な監査事項を定めた監査等実施基準に基づき執行している。なお、必要に応じ、年間計画において監査重点項目を定めることとしている。

(1) 定期監査について

ア 財務監査

財務監査は、財務に関する事務の執行及び地方公営企業法の規定の全部又は一部が適用される事業の管理について監査するもので、あらかじめ年間計画を定め、これに基づき具体的な個別計画を策定の上、平成 28 年 12 月から平成 29 年 9 月にかけて本庁各課及び出先機関各所を対象として実施しており、平成 29 年（平成 28 年度執行分）は監査対象箇所 566 箇所の全箇所を予定している。

イ 事務監査

事務監査は、組織、人員、事務処理方法その他行政運営全般について事務の合理化、効率化、法適合性等の視点から監査するもので、財務監査に併せて実施している。

(2) 特定事務監査について

県の特定の事務の執行について監査するもので、定期監査の結果などから把握した課題について、所属横断的な監査が必要な場合に定期監査とは別に実施することとしている。

(3) 財政的援助団体等の監査について

県が補助金、交付金、貸付金等財政的援助を与えている団体、出資している団体若しくは借入金の元金若しくは利子の支払を保証している団体、県が受益権を有する信託の受託者又は県が公の施設の管理を行わせている団体について、当該財政的援助、出資、保証、信託又は管理の業務に係る出納その他の事務の執行を監査するもので、「財政的援助団体等の監査実施箇所の選定方針」に基づき監査実施団体を選定し、実施している。

(4) 指定金融機関等の監査について

指定金融機関等が取り扱う県の公金の収納又は支払の事務について監査するもので、指定金融機関と指定代理金融機関を交互に隔年で実施している。

(5) 例月出納検査について

毎月、月間における現金の出納及び保管に係る事務処理の適否、出納計数の正否について、これを会計管理者所管及び公営企業管理者所管に区分し、検査を実施している。

(6) 決算審査について

一般会計及び特別会計並びに公営企業会計について、決算計数（財産に関する調書を含む。）の正確性、予算管理及び決算整理の的確性、事業の経営管理の状況等の事項について審査を行い、決算審査意見書を知事に提出している。

(7) 健全化判断比率等の審査について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき健全化判断比率等について審査するもので、知事から当該比率等及び関係書類の提出を受けて、審査を行い、意見書を知事に提出している。

(8) 住民監査請求に基づく監査について

普通地方公共団体の執行機関又は職員による違法又は不当な公金の支出などの財務会計上の行為や財産の管理等を怠る事実があると認められる場合に、当該行為の防止、是正、あるいは怠る事実を改め、又は普通地方公共団体の被った損害を補てんするために必要な措置を講ずるよう、住民からの監査請求に基づき監査を行っている。

(9) その他の監査等について

前各号に掲げるもの以外の監査及び審査については、その必要性又は請求（要求）の内容等を検討し、監査事項、方法等をその都度、監査委員の協議により定めて実施することとしている。

また、外部監査制度の実施に関し、包括外部監査契約締結の際等の意見の提出、外部監査人補助者選任の際等の協議、監査結果の公表等を行うこととしている。

監査等実施計画

区 分		29年実施計画 箇所数	備 考
定期 監査	本 庁 機 関	205	全機関を実施
	出 先 機 関	361	
	計	566	
財政的援助団体等の監査		26	実施箇所は監査委員の合議により決定 箇所数はH28の実績数であり、H29の箇所数については現在調査中。
指定金融機関等の監査		1	指定金融機関と指定代理金融機関を交互に隔年で実施
例 月 出 納 検 査		2	会計管理者所管 (12回) 公営企業管理者所管 (12回)
合 計		595	

4 予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額
諸 収 入				50
	立 替 収 入			50
		総務立替収入		50
			監 査 委 員 費 立 替 収 入	50

歳 出

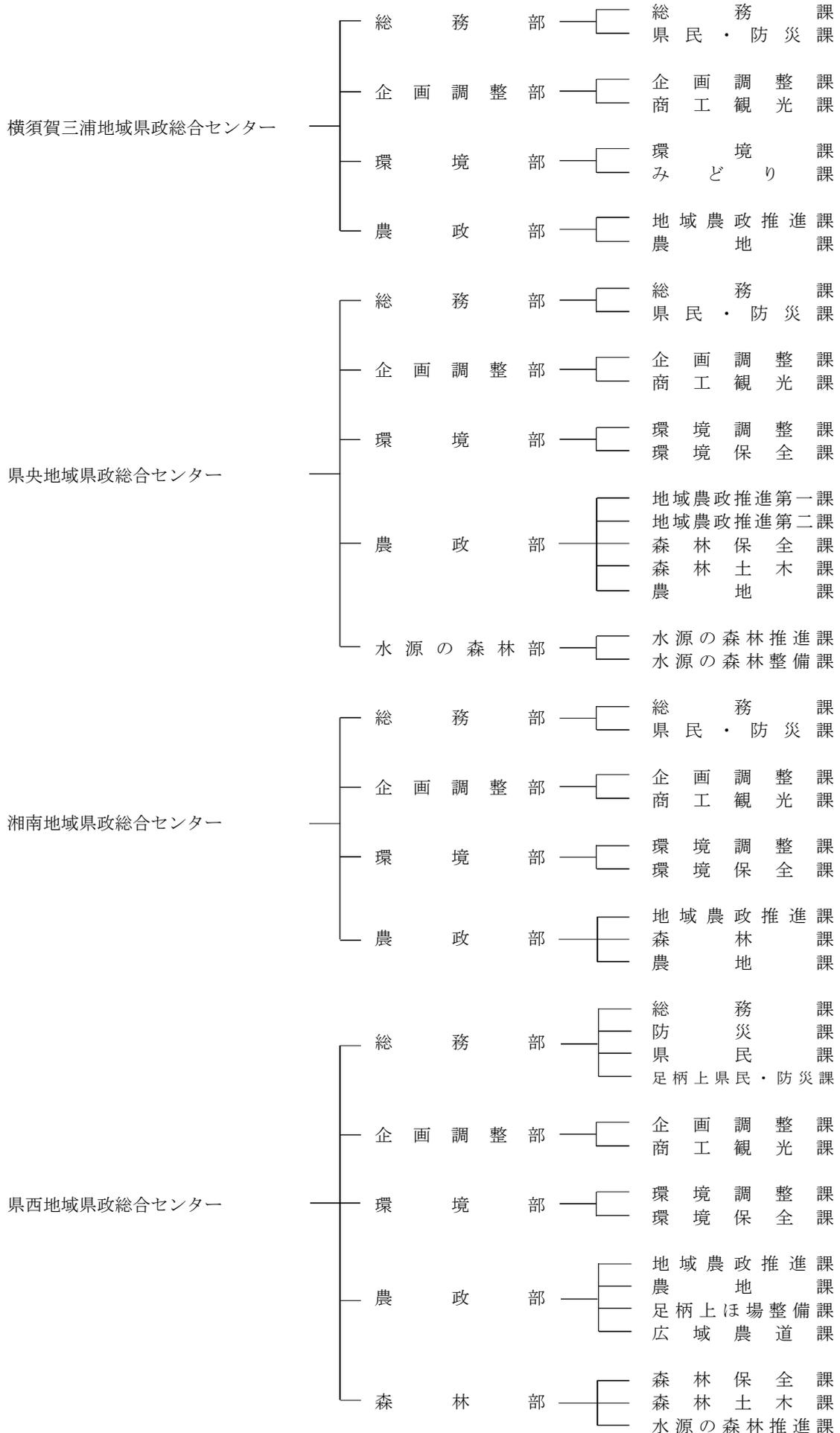
(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額	
総 務 費				444,667	
	監 査 委 員 費			444,667	
		委 員 費			36,230
			1 委 員 報 酬 ・ 給 与 費		35,710
			2 監 査 運 営 費		520
		事 務 局 費			408,437
			1 給 与 費		401,607
	2 事 務 局 運 営 費			6,830	

地域県政総合センター

地域県政総合センター行政機構図

(平成29年6月1日現在)



地域県政総合センター幹部職員一覧

名 称	所 在 地	所 長	副 所 長	総務部長
横須賀三浦地域 県政総合センター	〒238-0006 横須賀市日の出町2-9-19	鈴木 宣男	竹村洋治郎	(兼) 竹村洋治郎
県 央 地 域 県政総合センター	〒243-0004 厚木市水引2-3-1	船本 和則	鈴木 吉明 本山 馨	(兼) 鈴木 吉明
湘 南 地 域 県政総合センター	〒254-0073 平塚市西八幡1-3-1	太田 良勝	福家 忠秀	(兼) 福家 忠秀
県 西 地 域 県政総合センター	〒250-0042 小田原市荻窪350-1	星崎 雅司	仲谷政二郎 小島 誉寿	(兼) 仲谷政二郎

地域県政総合センター職員配置数

平成29年6月1日現在

名 称	職 員 数
横須賀三浦地域 県政総合センター	63(3) ⑥
県 央 地 域 県政総合センター	129(3) ⑪
湘 南 地 域 県政総合センター	90(5) ⑥
県 西 地 域 県政総合センター	136(2) ⑫
計	418(13) ⑮

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 ○内は、再任用職員を内数で示す。

平成29年6月1日現在

企画調整 部 長	観光広報 担当部長	環境部長	農政部長	森林部長	水源の森林部長
河部 泰彦	新井 匡	人見 孝	並木 忠明	—	—
早川 剛弘	—	内山 和子	吉田 昌司	—	小林 学
花上 美智子	—	矢板 千英子	市川 東	—	—
村上 剛史	—	関 猛彦	篠原 源	内山 豊	—

地域県政総合センター所管区域一覧

名 称	配 置 場 所	所 管 区 域
横須賀三浦地域 県政総合センター	横須賀合同庁舎	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、 三浦郡
県 央 地 域 県政総合センター	厚木合同庁舎	相模原市、厚木市、大和市、海老名 市、座間市、綾瀬市、愛甲郡
湘 南 地 域 県政総合センター	平塚合同庁舎	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、 伊勢原市、高座郡、中郡
県 西 地 域 県政総合センター	小田原合同庁舎	小田原市、南足柄市、足柄上郡、足柄 下郡

県 有 財 産 一 覧
(合同庁舎関係)

名 称	土地面積	建物延面積	摘 要
横須賀合同庁舎	m ² 3,996.68	m ² 6,472.40	鉄骨鉄筋コンクリート5階地下1階建 車庫棟2棟、防災資機材倉庫 1棟
厚木合同庁舎	9,230.08	7,606.52	(1号館)鉄筋コンクリート5階地下1階建 (2号館)鉄骨鉄筋コンクリート5階 地下1階建 (4号館)鉄骨1階 車庫棟2棟、渡り廊下、防災資機材倉庫2棟
平塚合同庁舎	12,928.73	9,481.56	鉄筋コンクリート5階地下1階建 車庫棟5棟、単車置場1棟、別館1棟 水道局作業員詰所1棟、北館1棟 非常用発電機室1棟

(参考)

小田原合同庁舎 ※リース方式	13,242.63 (警察署用地 を含む)	18,145.50	鉄筋コンクリート(免震構造)6階建 地下駐車場棟1棟
-------------------	-----------------------------	-----------	-------------------------------

横須賀三浦地域県政総合センター

1 分掌事務

総務部

総務課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) 特に命ぜられた事項に関する事。
- (10) その他他課の主管に属しない事。

県民・防災課

- (1) 情報提供及び個人情報の保護に関する事。
- (2) 県民相談に関する事。
- (3) 県民運動及び国際交流の推進に関する事。
- (4) 青少年関係施策の推進に関する事。
- (5) 危機管理の調整に関する事。
- (6) 災害対策の推進に関する事。

企画調整部

企画調整課

- (1) 県行政の企画及び総合的調整に関する事。
- (2) 土地利用の調整に関する事。
- (3) 地域づくりの推進（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (4) 市町事務の広域的処理についての助言に関する事。
- (5) 出先機関及び市町等との連絡調整に関する事。
- (6) 広報広聴活動に関する事。

商工観光課

- (1) 商工業振興施策に係る情報の提供に関する事。
- (2) 観光事業に関する事。

環境部

環境課

- (1) 地域環境政策の企画及び調整に関する事。
- (2) 大気汚染、水質汚濁等の公害の防止に関する事。
- (3) 公害の除去のための施設改善の促進に関する事。
- (4) 廃棄物に関する事。
- (5) 環境美化活動の推進に関する事。
- (6) 火薬類、高圧ガス及び電気用品の取締りに関する事。

みどり課

- (1) 自然環境の保全に関する事。
- (2) 緑化の推進に関する事。
- (3) 歴史的風土保存区域等の管理取締りに関する事。
- (4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関する事。

農 政 部

地域農政推進課

- (1) 地域農政の企画及び調整に関すること。
- (2) 農業協同組合その他農林水産業に係る団体の指導監督に関すること。
- (3) 農産物、畜産物及び水産物の流通、価格安定等に関すること。
- (4) 肥料、飼料、農薬、農機具等に関すること。
- (5) 農用地の土壌の汚染防止に関すること。
- (6) 畜産環境対策に関すること。
- (7) 森林計画に関すること。
- (8) 保安林に関すること。
- (9) 治山に関すること。
- (10) 林道に関すること。
- (11) 民有林の造林奨励及び樹苗養成に関すること。
- (12) 林業経営指導及び林業技術普及に関すること。
- (13) 林産奨励に関すること。
- (14) 森林・林業再生基盤づくり事業に関すること。
- (15) 入会林野の整備に関すること。
- (16) 病虫鳥獣害の防除、森林災害の予防及び森林保険に関すること。
- (17) 水産資源の保護育成に関すること。
- (18) 民有林の林地開発の規制に関すること。
- (19) 遊漁船業者の登録及び指導監督に関すること。
- (20) 漁船の建造許可及び登録に関すること。
- (21) 前各号に掲げるもののほか、農林水産業に関すること。

農 地 課

- (1) 農業経営基盤強化促進事業に関すること。
- (2) 農業委員会に関すること。
- (3) 農地及び農業用施設の災害復旧等に関すること。
- (4) 農業構造改善事業等の指導及び助成に関すること。
- (5) 里地里山の保全、再生及び活用の促進に関すること。
- (6) 農業振興地域の整備に関する法律の施行に関すること。
- (7) 農地法の施行に関すること。
- (8) 土地改良法の施行に関すること。
- (9) 県有土地改良財産に関すること。
- (10) 民事調停法による農事調停に関すること。

2 職員の配置状況

平成29年6月1日現在

部	課	職員数
総務部		23 ④
	総務課	17 ②
	県民・防災課	6 ②
企画調整部		12 (3)
	企画調整課	10 (3)
	商工観光課	2
環境部		15 ②
	環境課	9 ①
	みどり課	6 ①
農政部		13
	地域農政推進課	9
	農地課	4
計		63 (3)⑥

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 ○内は、再任用職員を内数で示す。

県央地域県政総合センター

1 分掌事務

総務部

総務課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の収受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) 城山ダム及び宮ヶ瀬ダム水没関係者の生活相談に関する事。
- (10) 特に命ぜられた事項に関する事。
- (11) その他他課の主管に属しない事。

県民・防災課

- (1) 情報提供及び個人情報の保護に関する事。
- (2) 県民相談に関する事。
- (3) 県民運動及び国際交流の推進に関する事。
- (4) 青少年関係施策の推進に関する事。
- (5) 危機管理の調整に関する事。
- (6) 災害対策の推進に関する事。

企画調整部

企画調整課

- (1) 県行政の企画及び総合的調整に関する事。
- (2) 土地利用の調整に関する事。
- (3) 地域づくりの推進（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (4) 市町村事務の広域的処理についての助言に関する事。
- (5) 財産区に関する事。
- (6) 出先機関及び市町村等との連絡調整に関する事。
- (7) 広報広聴活動に関する事。

商工観光課

- (1) 商工業振興施策に係る情報の提供に関する事。
- (2) 観光事業に関する事。

環境部

環境調整課

- (1) 地域環境政策の企画及び調整に関する事。
- (2) 廃棄物に関する事。
- (3) 環境美化活動の推進に関する事。
- (4) 自然環境の保全に関する事。
- (5) 緑化の推進に関する事。
- (6) 特別緑地保全地区等の管理取締りに関する事。
- (7) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関する事。

環境保全課

- (1) 大気汚染、水質汚濁等の公害の防止に関する事。
- (2) 公害の除去のための施設改善の促進に関する事。

- (3) 火薬類、高圧ガス及び電気用品の取締りに関すること。

農政部

地域農政推進第一課

- (1) 地域農政の企画及び調整に関すること。
- (2) 農業協同組合その他農業及び畜産業に係る団体の指導監督（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (3) 農産物、畜産物及び水産物の流通、価格安定等に関すること。
- (4) 肥料、飼料、農薬、農機具等に関すること。
- (5) 農用地の土壌の汚染防止に関すること。
- (6) 畜産の生産振興及び家畜の改良に関すること。
- (7) 畜産環境対策に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、農業、畜産業及び水産業に関すること。

地域農政推進第二課

- (1) 相模原市（旧津久井郡の区域に限る。）の区域に係る次に掲げる事項に関すること。
 - ア 農業委員会に関すること。
 - イ 農業協同組合その他農業に係る団体の指導監督に関すること。
 - ウ 里地里山の保全、再生及び活用の促進に関すること。
 - エ 農地法の施行に関すること。
 - オ 民事調停法による農事調停に関すること。
 - カ アからオまでに掲げるもののほか、農業に関すること。

森林保全課

- (1) 森林計画に関すること。
- (2) 保安林の管理に関すること。
- (3) 民有林の造林奨励及び樹苗養成に関すること。
- (4) 林業経営指導及び林業技術普及に関すること。
- (5) 林産奨励に関すること。
- (6) 森林・林業再生基盤づくり事業に関すること。
- (7) 入会林野の整備に関すること。
- (8) 森林組合その他林業に係る団体の指導監督に関すること。
- (9) 病虫鳥獣害の防除、森林災害の予防及び森林保険に関すること。
- (10) 民有林の林地開発の規制に関すること。

森林土木課

- (1) 保安林の整備に関すること。
- (2) 治山に関すること。
- (3) 林道に関すること。

農地課

- (1) 農業経営基盤強化促進事業に関すること。
- (2) 農業委員会に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 農地及び農業用施設の災害復旧等に関すること。
- (4) 農業構造改善事業等の指導及び助成に関すること。
- (5) 里地里山の保全、再生及び活用の促進（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (6) 農業振興地域の整備に関する法律の施行に関すること。
- (7) 農地法の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (8) 土地改良法の施行に関すること。
- (9) 県有土地改良財産に関すること。
- (10) 民事調停法による農事調停（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。

水源の森林部

水源の森林推進課

(1) 水源林確保及び協力協約推進事業の調整及び推進に関すること。

水源の森林整備課

(1) 水源林整備事業の調整及び推進に関すること。

2 職員の配置状況

平成29年6月1日現在

部	課	職員数
総務部		34 ⑤
	総務課	26 ③
	県民・防災課	8 ②
企画調整部		13 (3)②
	企画調整課	10 (3)①
	商工観光課	3 ①
環境部		27
	環境調整課	15
	環境保全課	12
農政部		38 ④
	地域農政推進第一課	10 ①
	地域農政推進第二課	3 ①
	森林保全課	7
	森林土木課	7 ①
	農地課	11 ①
水源の森林部		17
	水源の森林推進課	10
	水源の森林整備課	7
計		129 (3)⑪

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 ○内は、再任用職員を内数で示す。

湘南地域県政総合センター

1 分掌事務

総務部

総務課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の収受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) 特に命ぜられた事項に関する事。
- (10) その他他課の主管に属しない事。

県民・防災課

- (1) 情報提供及び個人情報の保護に関する事。
- (2) 県民相談に関する事。
- (3) 県民運動及び国際交流の推進に関する事。
- (4) 青少年関係施策の推進に関する事。
- (5) 危機管理の調整に関する事。
- (6) 災害対策の推進に関する事。

企画調整部

企画調整課

- (1) 県行政の企画及び総合的調整に関する事。
- (2) 土地利用の調整に関する事。
- (3) 地域づくりの推進（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (4) 市町事務の広域的処理についての助言に関する事。
- (5) 財産区に関する事。
- (6) 出先機関及び市町等との連絡調整に関する事。
- (7) 広報広聴活動に関する事。

商工観光課

- (1) 商工業振興施策に係る情報の提供に関する事。
- (2) 観光事業に関する事。

環境部

環境調整課

- (1) 地域環境政策の企画及び調整に関する事。
- (2) 廃棄物に関する事。
- (3) 環境美化活動の推進に関する事。
- (4) 自然環境の保全に関する事。
- (5) 緑化の推進に関する事。
- (6) 特別緑地保全地区の管理取締りに関する事。
- (7) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関する事。

環境保全課

- (1) 大気汚染、水質汚濁等の公害の防止に関する事。
- (2) 公害の除去のための施設改善の促進に関する事。
- (3) 火薬類、高圧ガス及び電気用品の取締りに関する事。

農 政 部

地域農政推進課

- (1) 地域農政の企画及び調整に関する事。
- (2) 農業協同組合その他農業、畜産業及び水産業に係る団体の指導監督に関する事。
- (3) 農産物、畜産物及び水産物の流通、価格安定等に関する事。
- (4) 肥料、飼料、農薬、農機具等に関する事。
- (5) 農用地の土壌の汚染防止に関する事。
- (6) 畜産の生産振興及び家畜の改良に関する事。
- (7) 畜産環境対策に関する事。
- (8) 水産資源の保護育成に関する事。
- (9) 遊漁船業者の登録及び指導監督に関する事。
- (10) 漁船の建造許可及び登録に関する事。
- (11) 花と緑のふれあいセンターに関する事。
- (12) 前各号に掲げるもののほか、農業、畜産業及び水産業に関する事。

森 林 課

- (1) 森林計画に関する事。
- (2) 水源の森林づくり事業の調整及び推進に関する事。
- (3) 保安林に関する事。
- (4) 治山に関する事。
- (5) 林道に関する事。
- (6) 民有林の造林奨励及び樹苗養成に関する事。
- (7) 林業経営指導及び林業技術普及に関する事。
- (8) 林産奨励に関する事。
- (9) 森林・林業再生基盤づくり事業に関する事。
- (10) 入会林野の整備に関する事。
- (11) 森林組合その他林業に係る団体の指導監督に関する事。
- (12) 病虫鳥獣害の防除、森林災害の予防及び森林保険に関する事。
- (13) 民有林の林地開発の規制に関する事。

農 地 課

- (1) 農業経営基盤強化促進事業に関する事。
- (2) 農業委員会に関する事。
- (3) 農地及び農業用施設の災害復旧等に関する事。
- (4) 農業構造改善事業等の指導及び助成に関する事。
- (5) 里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する事。
- (6) 農業振興地域の整備に関する法律の施行に関する事。
- (7) 農地法の施行に関する事。
- (8) 土地改良法の施行に関する事。
- (9) 県有土地改良財産に関する事。
- (10) 民事調停法による農事調停に関する事。

2 職員の配置状況

平成29年6月1日現在

部	課	職員数
総務部		27 (1)④
	総務課	20 (1)①
	県民・防災課	7 ③
企画調整部		9 (3)
	企画調整課	7 (3)
	商工観光課	2
環境部		25 (1)①
	環境調整課	13 (1)
	環境保全課	12 ①
農政部		29 ①
	地域農政推進課	9 ①
	森林課	9
	農地課	11
計		90 (5)⑥

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 ○内は、再任用職員を内数で示す。

県西地域県政総合センター

1 分掌事務

総務部

総務課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) 特に命ぜられた事項に関する事。
- (10) その他他課の主管に属しない事。

防災課

- (1) 小田原市及び足柄下郡の区域に係る次に掲げる事項に関する事。
 - ア 危機管理の調整に関する事。
 - イ 災害対策の推進に関する事。

県民課

- (1) 小田原市及び足柄下郡の区域に係る次に掲げる事項に関する事。
 - ア 情報提供及び個人情報の保護に関する事。
 - イ 県民相談に関する事。
- (2) 県民運動及び国際交流の推進に関する事。
- (3) 青少年関係施策の推進に関する事。

足柄上県民・防災課

- (1) 南足柄市及び足柄上郡の区域に係る次に掲げる事項に関する事。
 - ア 情報提供及び個人情報の保護に関する事。
 - イ 県民相談に関する事。
 - ウ 危機管理の調整に関する事。
 - エ 災害対策の推進に関する事。
- (2) 三保ダム水没関係者の生活相談に関する事。

企画調整部

企画調整課

- (1) 県行政の企画及び総合的調整に関する事。
- (2) 土地利用の調整に関する事。
- (3) 地域づくりの推進（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (4) 市町事務の広域処理についての助言に関する事。
- (5) 財産区に関する事。
- (6) 出先機関及び市町等との連絡調整に関する事。
- (7) 広報広聴活動に関する事。
- (8) 県西地域の活性化施策の推進に関する事。

商工観光課

- (1) 商工業振興施策に係る情報の提供に関する事。
- (2) 観光事業に関する事。

環 境 部

環境調整課

- (1) 地域環境政策の企画及び調整に関すること。
- (2) 廃棄物に関すること。
- (3) 環境美化活動の推進に関すること。
- (4) 自然環境の保全に関すること。
- (5) 緑化の推進に関すること。
- (6) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関すること。

環境保全課

- (1) 大気汚染、水質汚濁等の公害の防止に関すること。
- (2) 公害の除去のための施設改善の促進に関すること。
- (3) 火薬類、高圧ガス及び電気用品の取締りに関すること。

農 政 部

地域農政推進課

- (1) 地域農政の企画及び調整に関すること。
- (2) 農業協同組合その他農業、畜産業及び水産業に係る団体の指導監督に関すること。
- (3) 農産物、畜産物及び水産物の流通、価格安定等に関すること。
- (4) 肥料、飼料、農薬、農機具等に関すること。
- (5) 農用地の土壌の汚染防止に関すること。
- (6) 畜産の生産振興及び家畜の改良に関すること。
- (7) 畜産環境対策に関すること。
- (8) 水産資源の保護育成に関すること。
- (9) 遊漁船業者の登録及び指導監督に関すること。
- (10) 漁船の建造許可及び登録に関すること。
- (11) 前各号に掲げるもののほか、農業、畜産業及び水産業に関すること。

農 地 課

- (1) 農業経営基盤強化促進事業に関すること。
- (2) 農業委員会に関すること。
- (3) 農地及び農業用施設の災害復旧等に関すること。
- (4) 農業構造改善事業等の指導及び助成に関すること。
- (5) 里地里山の保全、再生及び活用の促進に関すること。
- (6) 農業振興地域の整備に関する法律の施行に関すること。
- (7) 農地法の施行に関すること。
- (8) 土地改良法の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (9) 県有土地改良財産に関すること。
- (10) 民事調停法による農事調停に関すること。

足柄上ほ場整備課

- (1) 土地改良法に基づくほ場整備事業（南足柄市の区域に係るものに限る。）に関すること。

広域農道課

- (1) 広域農道整備事業の施行に関すること。

森 林 部

森林保全課

- (1) 森林計画に関する事。
- (2) 保安林の管理に関する事。
- (3) 民有林の造林奨励及び樹苗養成に関する事。
- (4) 林業経営指導及び林業技術普及に関する事。
- (5) 林産奨励に関する事。
- (6) 森林・林業再生基盤づくり事業に関する事。
- (7) 入会林野の整備に関する事。
- (8) 森林組合その他林業に係る団体の指導監督に関する事。
- (9) 病虫鳥獣害の防除、森林災害の予防及び森林保険に関する事。
- (10) 民有林の林地開発の規制に関する事。

森林土木課

- (1) 保安林の整備に関する事。
- (2) 治山に関する事。
- (3) 林道に関する事。

水源の森林推進課

- (1) 水源の森林づくり事業の調整及び推進に関する事。

2 職員の配置状況

平成29年6月1日現在

部	課	職員数
総務部		36 ④
	総務課	21
	防災課	4 ①
	県民課	7 ②
	足柄上県民・防災課	4 ①
企画調整部		16 (2)
	企画調整課	12 (2)
	商工観光課	4
環境部		16 ②
	環境調整課	9 ①
	環境保全課	7 ①
農政部		33 ②
	地域農政推進課	9 ②
	農地課	11
	足柄上ほ場整備課	3
	広域農道課	10
森林部		35 ④
	森林保全課	9
	森林土木課	14 ②
	水源の森林推進課	12 ②
計		136 (2)⑬

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 ○内は、再任用職員を内数で示す。



神奈川県

政策局総務室

横浜市中区日本大通 1 丁目 231-8588 電話(045)210-1111(代表)